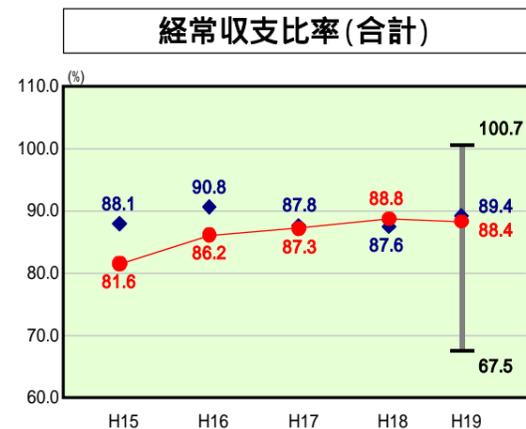
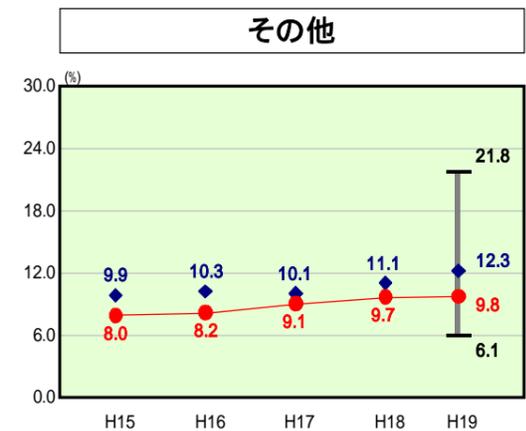
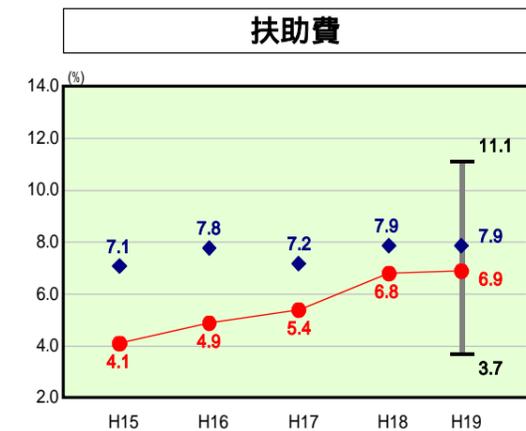
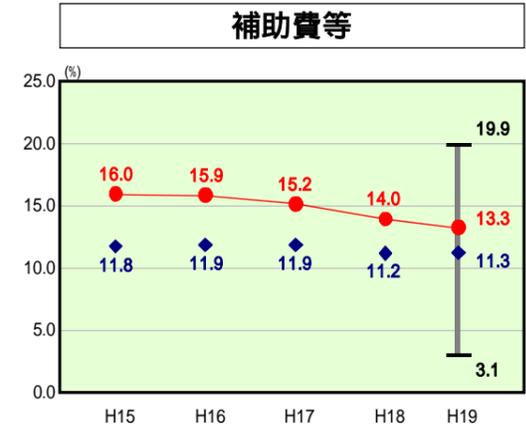
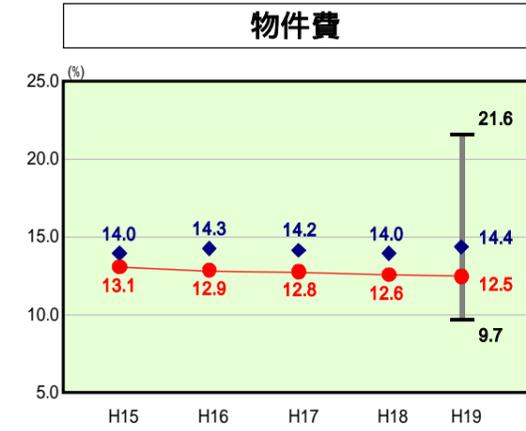
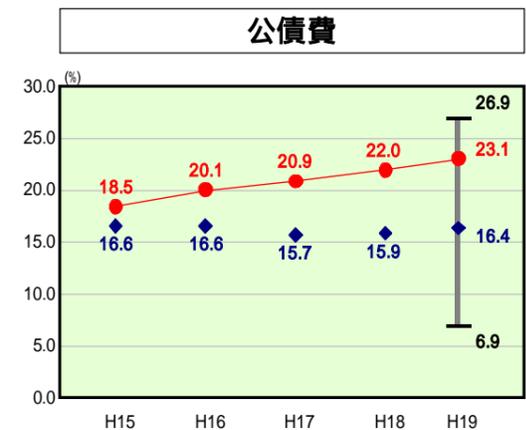
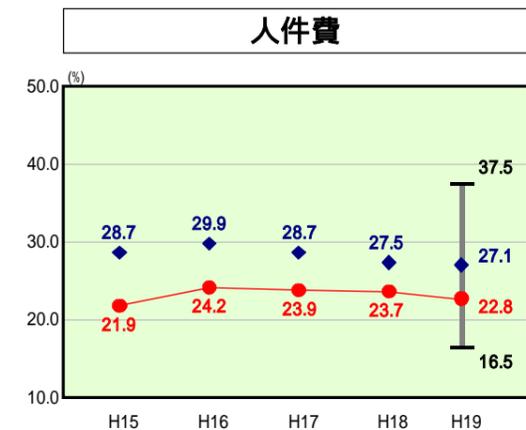
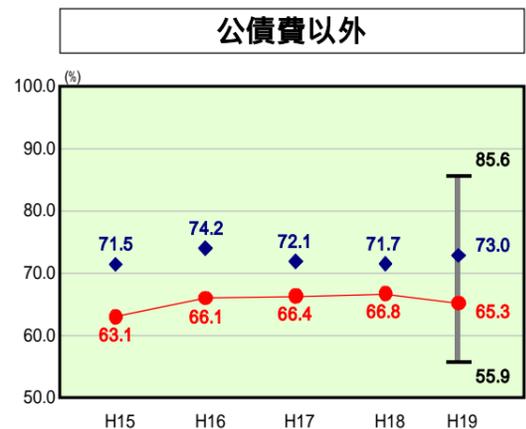
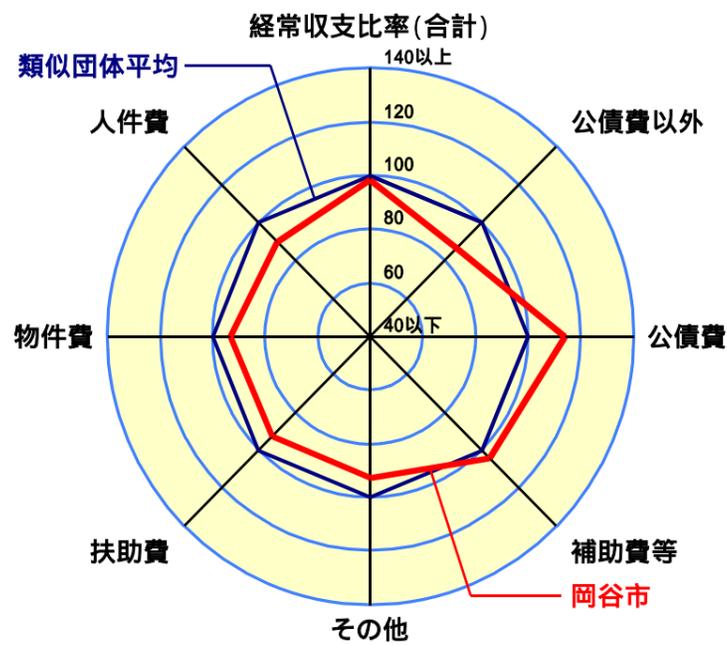


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	53,894人(H20.3.31現在)
面積	85.14 km ²
歳入総額	19,407,129千円
歳出総額	18,726,491千円
実質収支	669,804千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 類似団体平均を下回る88.4%となっている。しかし、市税等の歳入の減少や、これから公債費のピークを迎えることとなることから、今後も経常経費の抑制に努めることはもとより、組織・職員数等の適正化を図るとともに、公共施設のあり方を検討するなど、これまで以上の行財政改革に取り組み、現在の水準を維持できるよう努める。

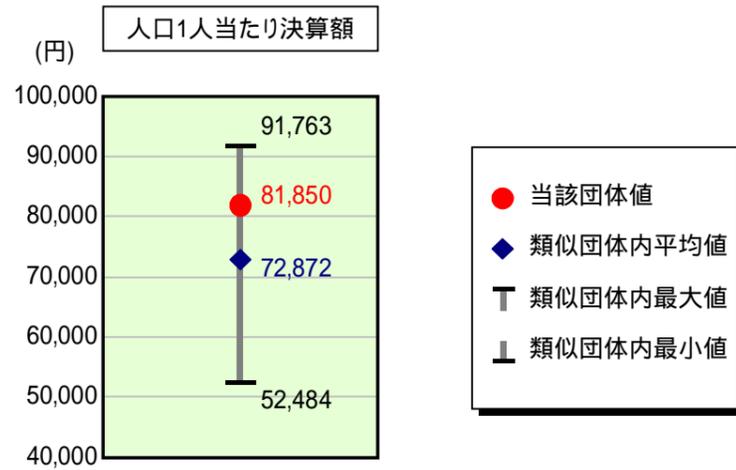
人件費
 時間外勤務手当等の見直しにより、類似団体平均を下回っているが、今後についても組織・職員数等の適正化を図るなど、人件費の削減に努める。

公債費
 類似団体平均を大きく上回っているが、平成16年度が起債残高のピークとなっており、減少に転じている。新規借入れの抑制を行い、後年度の財政負担とならないよう努める。

補助費等
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院事業、下水道事業への繰出金が含まれていることが大きな要因である。今後についても繰出金のあり方等検討するとともに、行財政改革プランに則り、各種団体への補助金等についても見直しを行う方針である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

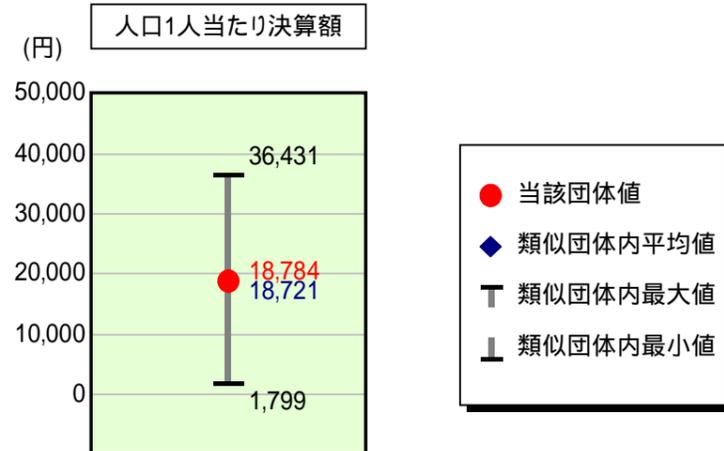
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,999,796	74,216	66,174	12.2
賃金(物件費)	314,736	5,840	4,542	28.6
一部事務組合負担金(補助費等)	404,476	7,505	5,297	41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,500	900	1,059	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,530	344	2,266	84.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,506	3,498	1,537	127.6
退職金	563,295	10,452	8,003	30.6
合計	4,411,249	81,850	72,872	12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	7.19	1.31
ラスパイレス指数	95.8	96.9	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

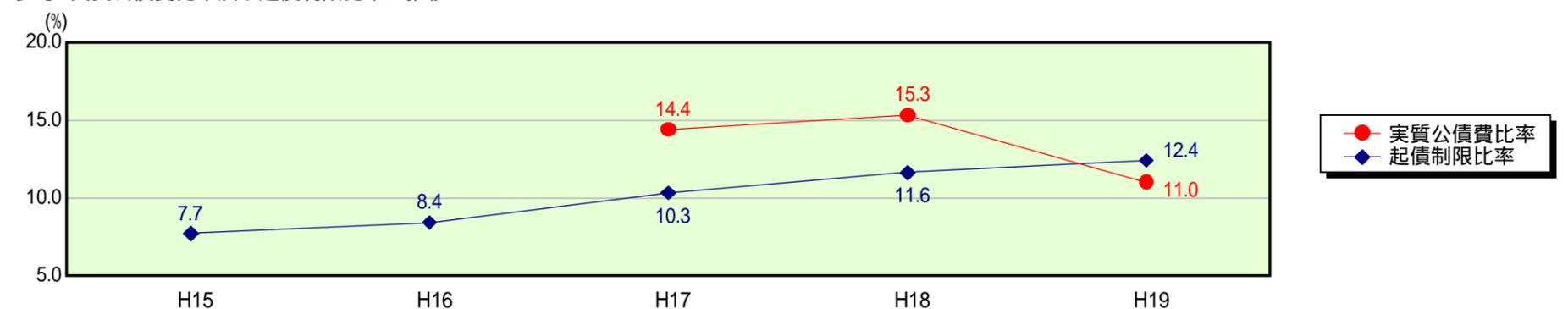


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,320,319	43,053	27,998	53.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	905,344	16,799	14,797	13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,018	594	3,351	82.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,123	800	1,032	22.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,439	27	8	237.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,289,881	42,489	28,498	49.1
合計	1,012,362	18,784	18,721	0.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

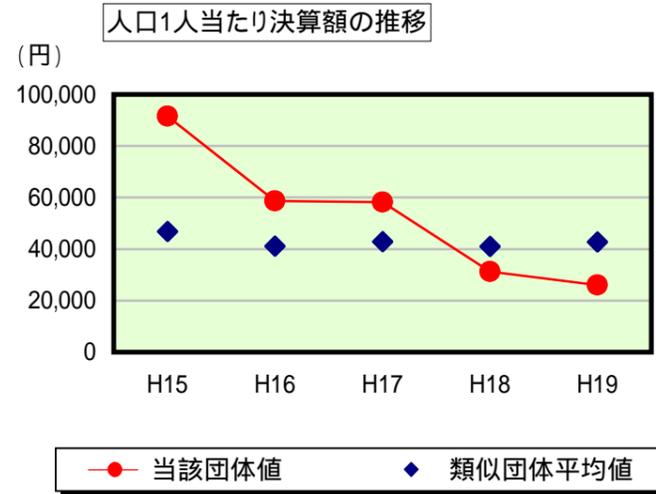
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 岡谷市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,075,897	91,504	16.8	46,857	11.2	28.0
うち単独分	4,220,153	76,077	52.5	33,349	8.1	60.6
H16	3,225,173	58,644	35.9	41,062	12.4	23.5
うち単独分	2,535,138	46,097	39.4	28,632	14.1	25.3
H17	3,185,491	58,206	0.7	42,811	4.3	5.0
うち単独分	2,658,488	48,576	5.4	29,783	4.0	1.4
H18	1,698,046	31,283	46.3	40,944	4.4	41.9
うち単独分	1,256,327	23,145	52.4	26,436	11.2	41.2
H19	1,401,029	25,996	16.9	42,793	4.5	21.4
うち単独分	1,043,171	19,356	16.4	25,038	5.3	11.1
過去5年間平均	2,917,127	53,127	16.6	42,893	3.8	12.8
うち単独分	2,342,655	42,650	10.1	28,648	6.9	3.2